

# 経済の健全な成長と、地球との共生を目指します

日経BP環境経営フォーラムは、経済活動を通じて豊かな地球を次世代に残します。

日経BP  
EMF 環境経営フォーラム  
http://emf.nikkeibp.co.jp/  
〒108-8646 東京都港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
TEL: 03-6811-8803  
FAX: 03-5421-9123  
E-mail: emf@nikkeibp.co.jp

第18期  
2017

## 特別会員

食品・医薬	Asahi	KIRIN	SUNTORY	Coca-Cola	建設・住宅・不動産	SEKISUI HOUSE
	Daiwa House	輸送用機器	Kawasaki Powering your potential	TOYOTA	HONDA	機械
	三菱重工	この星に、たしかな未来を				
化学・繊維・ゴム	SEKISUI	三菱ケミカルホールディングス	紙・パルプ	APPJ	電機・電子	NEC
	Canon	TOSHIBA	Panasonic	FUJITSU	RICOH imagine. change.	運輸
	TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA					
エネルギー	エコスタイル 子供たちの未来にエコ電カ	コスモ石油	商業	三菱商事	金融	NISSAY
サービス・その他	エコ計画	資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。 DINS 大栄環境グループ				

## 一般会員

食品・医薬	Ear Well, Live Well. AJINOMOTO	いつでも、ふら AGF	伊藤園	NIPPON 日本製粉	建設・住宅・不動産	ハーベルハウス	旭化成ホームズ	コンステックHD
	清水建設	Sweden House	住友林業	竹中工務店	PanaHome	三井不動産	三井ホーム	三菱地所
	三協立山	JFE	住友電工	DOWA エコシステム	NLM 日本軽金属	輸送用機器	AISIN	ISUZU
	DENSO	豊田自動織機	トヨタ紡織	SUBARU	MAZDA	YAZAKI	YAMAHA	
機械	IHI Realize your dreams	KOMATSU	DAIKIN	化学・繊維・ゴム	Asahi KASEI	UBE / 宇部興産株式会社	OHKI 大紀商事株式会社	
	ORBIS	kao	KUREHA	いのちをつなぐ SARAYA	SHISEIDO	住友ゴム	TEIJIN	TORAY
	FUJIFILM	BRIDGESTONE	P&G	YOKOHAMA	今日を愛する LION	窯業	AGC 旭硝子	TOTO
	NGK	NTK	紙・パルプ	OJI PAPER				
	大王製紙	日本製紙	GPI	事務用品	ホカチロ	電機・電子	azbil	ADVANTEST
	ALPS	Anritsu	京三製作所	KONICA MINOLTA	TDK	HITACHI Inspire the Next	FUJI XEROX	富士電機
	MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better	muRata	YASKAWA 安川電機	YOKOGAWA	ROHM	精密機器	CITIZEN	SEIKO
運輸	JR	人と人をつなぐ架け橋に 帝都自動車交通	ヤマトホールディングス	情報・通信	NTT 東日本	エネルギー	ENEOS	JSP ジャパン・スーパー・ハイパー
	昭和シェル石油株式会社	TOKYO GAS	Trinasolar	商業	ASKUL	AEON	伊藤忠商事	CGC
	住友商事	阪和興業	Marubeni	MITSUI & CO.	金融	DBJ 日本政策投資銀行	その他製造	Komy
未来のあたりまえをつくる。	DNP 大日本印刷	TOPPAN	BANDAI NAMCO	RISO	YKK	サービス・その他	石坂産業	産興振興財団
	DUSKIN 喜びのタネをまこう							
	NAGATA	日本アジアグループ	ClassNK 日本海事協会	公益財団法人 日本環境協会	MATEC	国・自治体	FutureCity Shimokawa	

2016年11月30日現在 業種別 五十音順

# 日経BP EMF 環境経営フォーラム

E C O M A N A G E M E N T F O R U M



## 活動のご案内



# 時代の潮流をつかんだ フォーラム運営を目指します



日経BP環境経営フォーラム事務局長  
斎藤 正一

日経エコロジー編集/日経BP環境経営フォーラム  
生物多様性プロデューサー 藤田 香

日経エコロジー編集長  
田中 太郎

## 時代の変化、見据えた情報を提供 会員間の結び付きをさらに強化

2017年、日経BP環境経営フォーラム(EMF)は、時代の変化を見据えた情報をお届けし、会員間の結び付きをさらに強めてまいります。

研究会を通して有力な投資機関や国際的NGOなど異分野の有識者との対話を促進します。ESG(環境・社会・ガバナンス)投資が加速し、国際的なNGOであるCDPが存在感を増してきました。時代を見極め、一步先の情報をお伝えします。

EMFの魅力は、様々な業種の方とのネットワークができることです。この数年、日経エコロジー編集部との情報交換会やワークショップ、視察会など交流の場を増やしてきました。今年は、これを一步進めて会員の皆様がコラボレーションできる環境作りを進めます。

会員企業の皆様との共催セミナーの開催にも力を注ぎます。セミナーを通して自治体や国内外の財団などとの交流を深め、日経エコロジーなどの媒体で発信します。進化を続けるフォーラムに是非、ご参加ください。

日経BP環境経営フォーラム事務局長  
斎藤 正一

## SDGsとESG投資で 対話の場を作ります

2017年はSDGs(持続可能な開発目標)とESG投資が本格化する年になるとみえています。ESG投資については、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESGの新インデックスを決定して運用を始めます。この動きはESG投資を加速させるでしょう。企業がESGの取り組みを通して中長期的に企業価値をどう向上させるのかを、投資家は知りたがっています。SDGsはそうした経営の目標にもなります。EMFはSDGsやESGをテーマに、企業と投資家・運用会社との対話や意見交換の場を積極的に作っていきたく考えています。

2020年の東京五輪が3年後に迫り、持続可能な調達や五輪の環境配慮の取り組みもこれまで以上に話題になると思います。地方創生も引き続き重要なテーマです。EMFはこれらの最新の動きをお伝えし、会員同士の対話や連携を促進するようなセミナーを開催していきます。

日経エコロジー編集/日経BP環境経営フォーラム  
生物多様性プロデューサー

藤田 香

## 専門誌ならではの実務情報とともに サステナビリティと正面から向き合う誌面に

「まさか」と思わず声を上げてしまうような出来事が、2016年は相次ぎました。欧州連合(EU)からの離脱を決めた英国の国民投票と、米大統領選におけるドナルド・トランプ氏の勝利です。背景には深刻さを増す格差問題があるといわれていますが、一過性の出来事ではなく、時代の大きな変化を予感させます。サステナビリティとは何かを改めて考えなければならぬ時ではないでしょうか。

日経エコロジーは2017年1月号で、2017年のキーワードとして「ESG」と「SDGs」を取り上げ、企業経営にどのようなインパクトがあるのかを特集しました。10年、20年といった長期で企業のあり方を考えるための「軸」になると考えたからです。規制対応など専門誌ならではの実務情報とともに、サステナビリティとは何かを考えるヒントを提供できる誌面づくりを心がけます。

日経エコロジー編集長  
田中 太郎

## 2017年 フォーラム活動方針

### 有力な投資機関や国際的NGO 異分野の有識者との対話を促進

「ESG投資」が加速し国際的なNGOであるCDPが存在感を増しています。有力な投資機関や国際的なNGOなど異分野の有識者との対話を促進し、一步先の情報を提供します。

### サステナビリティ分野での 会員間の協業を後押し

情報交換会やテーマ別分科会、ワークショップ、視察会などの交流の場を通して、会員企業のネットワーク作りや会員の皆様が協業できるような環境作りを進めます。

### 共催セミナーに注力 自治体・財団との交流深める

会員企業の皆様との共催セミナーの開催に2017年も力を注ぎます。セミナーを通して自治体や国内外の財団などとの交流を深めます。

## 2017年 研究会重点テーマ

### 温暖化対策・エネルギー

世界や国内の温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギーの動向

### 廃棄物・リサイクル、 土壌汚染対策

法改正、政省令改正の動向

### 生物多様性

自然資本と経営との関わり

### ESG(環境・社会・ガバナンス)

CDPなど投資家や金融の動向

### SDGs(持続可能な開発目標)

SDGコンパスの活用法、企業事例

# 環境経営フォーラム3つの活動の柱

## 活動の柱 ① 会員の皆様の「情報発信」を支援します P5へ

日経エコロジー、ecomom、日経ビジネスオンラインなど、日経BP社の持つ環境関連メディアを最大限、有効に使います。会員の皆様の環境・CSR活動に関する取り組みや考え方を発信していきます。

## 活動の柱 ② 会員の皆様の「情報収集」を支援します P8へ

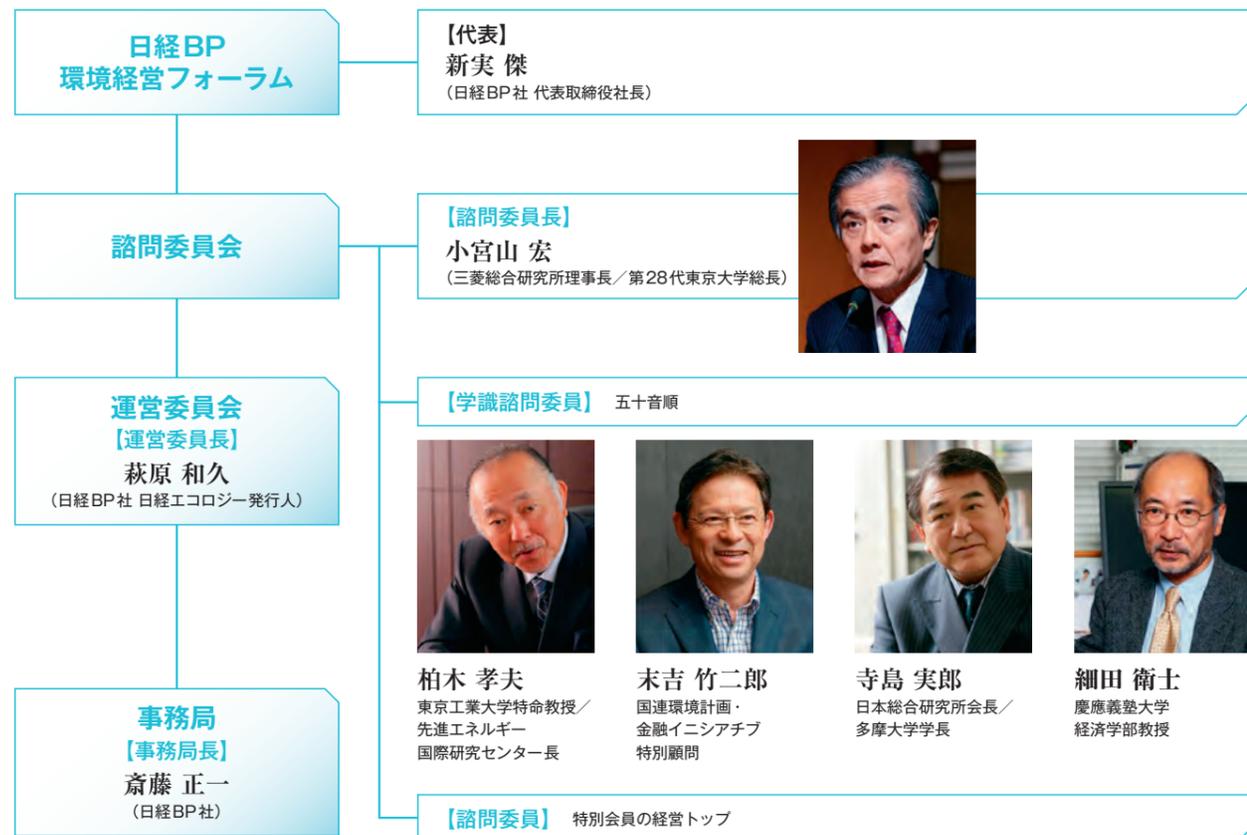
環境・CSR活動の推進に必要な情報を研究会やワークショップ、シンポジウムなどを通してお届けします。研究会はインターネットによる中継や録画配信でもご覧いただけます。環境関連施設などの視察も実施しています。

## 活動の柱 ③ 「調査・分析」の結果をお届けします P12へ

生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」の結果を、毎年7月に会員の皆様にお届けしています。自社の環境・CSR活動の分析にお役立ていただいています。

## 組織

肩書は、2016年12月時点



# 活動の柱 ① 情報発信

## 環境ビジネスや環境・CSR活動を情報発信できます

事業の中での環境配慮、環境関連活動、社会貢献活動など御社の先進的な取り組みや独自の取り組み、その背景にある理念について、日経BP社の幅広い媒体を利用してアピールできます。

**特典**

- 【全会員対象】
  - 日経エコロジーの「はい、こちら『環境／CSR』です」で会員企業のキーパーソンを、姉妹誌 ecomom (エコмам) のEMFレポートで会員の取り組みを優先的に掲載
  - 会員の環境関係のニュースリリースを毎日、日経BP社のウェブサイト掲載
  - 閲覧率の高かった会員のニュースリリースのトップ10を毎月、日経エコロジー誌面で紹介
- 【特別会員対象】
  - 日経エコロジー新年号、誌面で「諮問委員インタビュー」を掲載
  - 催しを告知するEMF号外メールニュースの配信(年2回、無料セミナーの告知など)

## ニュース&レポート配信

インターネットおよび電子メールをフルに活用し、会員の皆様の環境に関わるニュースやレポートなどを幅広く配信します。

メルマガを毎月第1、3、5水曜に配信

ホームページで、会員のニュースや記事を紹介

「日経ビジネスオンライン」のサステナブル「日経エコロジー」特設サイト

研究会の予定が分かる

【EMF事務局ブログ】「ECO最新号の読みどころ」を掲載

連携

会員のニュースリリースをここに毎日掲載

「日経ビジネスオンライン」は「日経ビジネス」のDNAを継承し、経営・経済に関わるニュースや解説に加え、金融・技術・IT、国際、ソーシャル分野、さらにエネルギー・環境分野の情報に重点を置いています。ネットのスピード感で深い解説記事を提供しているビジネスコミュニティです。

- 月間PV: 2946万7046PV
- 月間ユニークユーザー数: 394万1125人
- 会員登録数: 227万2816人 (2016年11月時点)

※会員の皆様の環境・CSRに関するニュースリリース情報は、EMF事務局のメールアドレス emf@nikkeibp.co.jp までお知らせください。

## 日経エコロジー誌面での紹介

日経エコロジーでは、会員企業の皆様の環境・CSRの取り組みを誌面で紹介しています。会員企業のキーパーソンをEMF事務局が取材する「はい、こちら「環境／CSR」です」では、主に部長・室長クラスの方に登場していただいています。入社後の経歴や現在の取り組みをお伺いし、人物像に迫ります。姉妹誌ecomom（エコママ）は環境意識の高い、子供を持つママ向けに、会員の環境・CSR活動を紹介しています。2016年秋号では会員企業がCSR活動をどう消費者に伝えるかについて取り組みを掲載しました。

### はい、こちら「環境／CSR」です



### ecomom EMFレポート



## EMFとしての広報活動（ロゴ広告）

会員の皆様のロゴ一覧とともに、日経BP環境経営フォーラムとしてのメッセージをお伝えします。日経ビジネスをはじめとする日経BP社の主要な専門誌に掲載します。



掲載



## 会員からの環境・CSRメッセージ広告

会員の皆様の広告出稿権利として、環境経営の専門誌「日経エコロジー」などをはじめとする日経BP社の各種媒体を幅広くご利用いただけます。日経エコロジーのほか、環境意識の高い生活者向けライフスタイル誌「ecomom」、総合ビジネス誌「日経ビジネス」などがございます。



日経エコロジー2016年2月号／丸紅



日経エコロジー2016年5月号／キリン



日経エコロジー2016年10月号／パナソニック



日経エコロジー2016年12月号／横河電機



ecomom2016年春号／P&G



ecomom2016年夏号／イオン



ecomom2016年春号／サントリー



ecomom2016年春号／東芝



ecomom2016年春号／サラヤ

## 戦略立案のための情報収集ができます

環境経営および環境関連ビジネスの戦略立案やネットワークづくりなどにご活用いただけるよう、実務的な内容から政策・技術・マーケティングなどの最新動向まで幅広い情報と交流の場を提供しています。

### 特典

#### 【全会員対象】

- 年2回、日経エコロジー編集部との情報交換会を開催
- 日経エコロジーの特集などの誌面と連動した研究会「日経エコロジーLive!」を開催
- 会員企業の環境関連施設などを訪れる視察会を開催
- テーマを深掘りして会員企業が学ぶ分科会やワークショップを開催
- 日経BP社主催「サステナブルプロジェクト」のイベント・シンポジウムに優先的にご参加いただけます。

#### 【特別会員対象】

- 上記の情報交換会に加え、さらに年2回、日経エコロジー編集部との懇親会を開催
- 特別会員企業の経営トップが、有識者と本音の議論ができる「EMFエグゼクティブサロン」を開催

## 一般研究会、日経エコロジーLive!、オンラインセミナー

### 多様なセミナーで環境の知識を深める

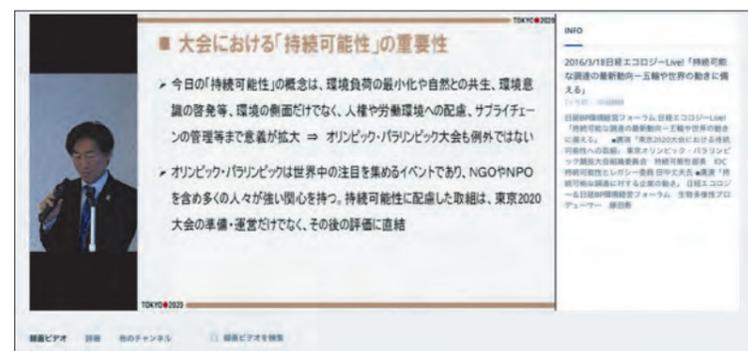
タイムリーなテーマで無料の研究会(セミナー)を定期的で開催しています。日経エコロジーの特集などで取り上げたテーマを、記事に登場する有識者が解説したり、担当記者が取材裏話などを話したりして双方向にコミュニケーションする「日経エコロジーLive!」も開催しています。スクール形式の研究会、ディスカッション中心のワークショップ、職場などに居ながらにして全国各地から聴講できるオンライン中継の3つの形態を用意しております。

2016年7月に東京と大阪で開催した環境コミュニケーション研究会「2016年環境ブランド調査の結果分析」



### ●オンライン(Ustream)中継&録画セミナー

通常の研究会のほぼすべてのオンライン動画を、インターネットによる動画配信サイト「Ustream」で視聴いただけます。後日、録画を見たり、会員専用サイトから研究会の配布資料をダウンロードすることもできます。



Ustream: 2016年3月に開催した日経エコロジーLive! 「持続可能な調達の最新動向一五輪や世界の動きに備える」



EMFホームページ 会員専用オンラインセミナー画面

## 日経エコロジー編集部との情報交換会

EMF会員の皆様と日経エコロジー編集部との情報交換、懇親を図る目的で、年に2回情報交換会を開催しています。2016年は1月に「専門記者が占う、徹底予測2016」、7月に「『逆算』の経営〜長期ビジョンの作り方、使い方」をテーマに情報交換会を開催しました。その後、日経エコロジー編集部、EMF事務局スタッフとの懇親会を開催しました。



2016年7月に開催した日経エコロジー編集部との情報交換会の懇親会

## EMF分科会やワークショップ

EMF分科会は、会員企業が提案したテーマを掘り下げて会員企業同士が集まって勉強するものです。2016年は「ミャンマー分科会」を立ち上げました。EMFワークショップは、スクール形式の一般研究会とは違い、作業などを通して双方向に学ぶものです。2016年は「SDG Compassを使いこなす」を開催しました。いずれも会員の連携を深めることを狙っています。



右は、2016年6月に開催したEMF分科会「ミャンマーにおけるサステナビリティ経営研究会」。上は、「SDG Compassを使いこなす」ワークショップ

## 視察会、視察ツアー

会員の環境関連施設、最先端の研究施設などの現場を訪れる視察会を開催しています。また、会員の皆様の業務に役立てていただけるオリジナルの視察会・視察ツアーを開催しています。2016年は、「ホンダ寄居完成車工場」、「環境未来都市・北海道下川町」、「リコー環境事業開発センター」の視察会、視察ツアーを開催しました。



2016年10月に開催した北海道下川町の視察ツアー



2016年11月に開催したリコー環境事業開発センター視察会



2016年2月に開催したホンダ寄居完成車工場の視察会

## 特別会員向け EMFエグゼクティブサロン、運営委員会

特別会員の経営トップや経営幹部の皆様を対象に、有識者の方と本音の議論ができるトップミーティング「EMFエグゼクティブサロン」を開催しています。2016年は12月に「SDGs、企業に求められる役割」をテーマに、環境省環境事務次官の小林正明氏をお招きして開催しました。また、特別会員の運営委員の皆様にもEMF活動の策定にご参画いただく「運営委員会」を開催しています。



2016年12月に開催した「EMFエグゼクティブサロン」

日経BP環境経営フォーラムの研究会・視察・シンポジウムなどの活動実績

(2016年1~12月)

研究会

日経エコロジーLive!

「持続可能な調達の最新動向―五輪や世界の動きに備える」(3月号特集)

【3月18日】田中 丈夫氏(東京2020組織委員会 持続可能性部長)、富田 秀実氏(LRQA事業開発部門長、ISO20400日本代表エキスパート)、藤田 香(日経エコロジー編集&日経BP環境経営フォーラム 生物多様性プロデューサー)

「IoTで『三方よし』」(5月号特集)

【5月18日】白川 康裕氏(パナソニック産機システムズ コールドチェーン営業本部 CCマーケティング統括部 ストアプランニング部 ASPプランニング課長)、小田原 真琴氏(パーク24 企画管理本部グループ企画部 課長代理)、相馬 隆宏(日経エコロジー副編集長)

「忍び寄る『水リスク』」(11月号特集)

【11月17日】金子洋平氏(花王 サステナビリティ推進部 エコ戦略推進グループ部長)、佐田 朋彦氏(アサヒグループホールディングス CSR部門 セネラルマネジャー)、相馬 隆宏(日経エコロジー副編集長)、半澤 智(日経エコロジー副編集長)

「再エネビジネス『本番』」(12月号特集)

【12月9日】塩 将一氏(積水化学工業 住宅カンパニー広報・渉外部 技術渉外グループ長)、田村 徹也氏(NEC ESS 事業推進室 シニアマネージャー)

環境マネジメント

「優良産廃業者/悪質産廃業者の見分け方」

【2月22日】石渡 正佳氏(千葉県職員・元産廃Gメン)

「新ISO14001を経営に生かす」

【3月22日(大阪)、4月6日(東京)】吉田 敬史氏(グリーンフューチャーズ社長)

「進化するコニカミノルタの環境経営」

【10月11日】高橋 杜模氏(コニカミノルタ 環境経営・品質推進部 環境経営グループリーダー部長)

環境コミュニケーション

「企業のCSRを消費者にどう伝えるか〜魅力的なCSRレポートの条件」

【7月12日】中尾 洋三氏(味の素 グローバルコミュニケーション部 PR・CSRグループ シニアマネージャー)、伊吹 英子氏(野村総合研究所 経営コンサルティング部)、黄 莉香(日経BP社 クライアントマーケティング1部)、村上 富美(econom編集長)

「2016年環境ブランド調査の結果分析」

【7月15日(大阪)、7月25日(東京)】トヨタ自動車 環境部担当部長 石本 義明氏、日経BPコンサルティング 調査部 佐藤 昭彦

「投資家が注目しているESGの最近の動向」

【8月30日】牧野 義之氏(S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス 日本オフィス統括責任者)

温暖化政策・エネルギー温暖化政策

「COP22の結果及び地球温暖化を巡る状況」

【12月1日】猪俣 明彦氏(経済産業省産業技術局地球環境対策室長)

分科会

「ミャンマーにおけるサステナビリティ経営研究会」(連続研究会)

【6月20日】【9月1日】海野 みづえ氏(創コンサルティング代表)

EMFワークショップ

「SDG Compassを使いこなす」

【6月21日】関 正雄氏(損害保険ジャパン日本興亜CSR部シニア・アドバイザー)

日経エコロジー編集部との情報交換会

「専門記者が占う、徹底予測2016」

【1月8日】田中 太郎(日経エコロジー編集長)、相馬 隆宏(日経エコロジー副編集長)、馬場 未希(日経エコロジー副編集長)、半沢 智(日経エコロジー副編集長)、藤田 香(日経エコロジー記者)、富岡 修(日経エコロジー記者)、大西 孝弘(日経エコロジー記者)

「『逆算』の経営〜長期ビジョンの作り方、使い方」

【7月4日】田中 太郎(日経エコロジー編集長)、馬場 未希(日経エコロジー副編集長)、大西 孝弘(日経エコロジー記者)

EMFエグゼクティブサロン(EMF特別会員限定)

「SDGs、企業に求められる役割」

【12月5日】小林 正明氏(環境省環境事務次官)、小宮山 宏日経BP環境経営フォーラム諮問委員長

EMF会員施設視察・体験ツアー

「ホンダ寄居完成車工場視察会」

【2月5日】ホンダ寄居完成車工場(埼玉県寄居町)

坂内 隆氏(本田技研工業 環境安全企画室 室長)、平林 達二氏(本田技研工業 埼玉製作所 生産業務室 埼玉環境責任者)

「環境未来都市『北海道下川町』で持続可能な調達を探るビジネスマッチングツアー」

【10月3日~4日】森林体験、循環型森林経営、林産工場見学、木質バイオマス原料製造見学、一の橋集住化エリア、参加者プレゼン・意見交換(北海道下川町)

末吉 里花氏(一般社団法人エンカル協会代表)

「リコー環境事業開発センター視察会」

【11月24日】リコー環境事業開発センター(静岡県御殿場市)

加藤 茂夫氏(リコー サステナビリティ推進本部本部長)、出口 裕一氏(リコー環境事業開発センター所長)

EMF共催・協力セミナー

「池上彰と考える! 気候変動と森林保全」

【1月27日】池上 彰氏(ジャーナリスト)、高村 ゆかり氏(名古屋大学教授)、松本 光朗氏(森林総合研究所REDD研究開発センター長)、穴戸 健一氏(JICA 地球環境部審議役/次長兼森林・自然環境グループ長)ほか

「再生可能エネルギーベストミックスと自然資本ビジネスの展開による地域再生」

【3月9日】ミランダ・シュラース氏(ベルリン自由大学教授/環境政策研究センター所長)ほか

「G7から考える持続可能な町づくりと地域との共生 ―『環境都市・富山』から考える未来」

【6月2日】丸川 珠代氏(環境大臣)、梶原 成元氏(環境省地球環境局長=G7担当)、石井 隆一氏(富山県知事)、村田 康博氏(YKK 環境・安全衛生グループ グループ長)、石井 貞行氏(インテック専務執行役員社会システム戦略事業部長)、阿部 孝之氏(富山大学研究推進機構水素同位体科学研究センター長)、藤田 香(日経エコロジー&日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)

「東京サステナブル会議」

【6月29日】北岡 伸一氏(国際協力機構理事長)、国際航業代表取締役会長、呉 文編氏(国連国際防災戦略事務局=UNISDR 民間セクターアライアンス=arise 理事)ほか

「化学物質の管理スキームの運用」

【9月27日】北浦 保彦氏(アークティクスマネジメント推進協議会議長)、森 伸明氏(NEC製造・装置システム開発本部環境ソリューショングループシニアエキスパート)ほか

EMF/グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン共催シンポジウム

「SDGsでビジネスを考え、社会を変革しよう!」

日程: 10月18日 場所: 東京ウィメンズプラザ(東京都渋谷区)

講師 西岡 達史氏(外務省 国際協力局地球規模課題総括課 課長) 関谷 毅史氏(環境省 地球環境局国際連携課 課長) オーレ ムルスコウ ベック氏(ノボ ノルディスク ファーマ代表取締役社長)

【パネルディスカッション】

パネリスト 西岡 達史氏(外務省 国際協力局地球規模課題総括課 課長) 関谷 毅史氏(環境省 地球環境局国際連携課 課長) オーレ ムルスコウ ベック氏(ノボ ノルディスク ファーマ代表取締役社長) 福田 加奈子氏(住友化学 CSR推進室 部長) 黒田 かをり氏(CSOネットワーク 事務局長・理事)

モデレーター 藤田 香(日経エコロジー&日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)



200人を超える受講者が集まった共催シンポジウム

「国際森林認証FSCと地方創生」

【9月30日】沖 修司氏(林野庁次長)、藤田 香(日経エコロジー&日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)ほか

「魚から考える日本の挑戦2016

〜東京五輪を機に作り上げる持続可能な調達と食の未来〜

【11月11日】小池 百合子氏(東京都知事)、柴田 英二氏(イオン執行役員商品担当) 花岡 和佳男氏(シーフードレガシー 代表取締役社長)、トビー・ミドルトン氏(海洋管理協議会=MSC北東部大西洋プログラム部長)、藤田 香(日経エコロジー&日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)ほか

「第2回東京サステナブル会議」

【12月12日】山本 公一氏(環境大臣)、和田 勇氏(積水ハウス会長)ほか

日経エコロジーセミナー(有料=EMF会員割引あり)

「ガスシステム改革が2017年へ向けて動き出す」

【3月2日】大西 孝弘(日経エコロジー記者)、山崎 慎一氏(岡三証券 企業調査部第一グループ シニアセクターアナリスト[電力・ガス・石油、運輸・倉庫担当])、深津 功二氏(TMI総合法律事務所 弁護士)

「拡がるバイナリー発電・温泉熱利用のビジネスチャンス」

【3月3日】森 豊氏(森豊技術士事務所代表 工学博士)、柳瀬 祐介氏(神戸製鋼所 冷熱・エネルギー部営業室 エネルギーグループ係長)、齊藤 三希子氏(NTTデータ 経営研究所 社会・環境戦略コンサルティングユニット マネージャー)

「電力・ガス全面自由化で生き残るための賢いM&Aとアライアンスの進め方」

【4月12日】高橋 透氏(ニューチャーネットワークス 代表取締役)

環境・CSR部お薦め「よく分かる新規事業開発の実践的基礎講座」

【4月25日】芦沢 誉三氏(リーディング・イノベーション 代表取締役社長 シニア・コンサルタント)

「危ない産廃業者を見分ける『リスク管理』実践講座」

【5月23日】田中 太郎(日経エコロジー編集長)、佐藤 泉氏(弁護士)、石渡 正佳氏(元産廃Gメン)

「激変する電力・ガス業界の戦略シナリオ」

【5月26日】筒井 慎介氏(A.T.カーニー エネルギープラクティス プリンシパル、京都大学大学院経済学研究科 特任准教授)

「省エネ・再エネ・効率化 IoTで環境ビジネスを強化」

【6月29日】(午前の部)簡見 憲三氏(ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会理事、ヴェリア・ラボラトリーズ社長)、清宮 仁氏(昌平不動産総合研究所 取締役)、森 隆氏(近三商事 社長)、植栗 慎暁氏(パナソニック エコソリューションズ社 エネマネ推進センター課長)、(午後の部)瀬戸 英人氏(GE Renewable Energy シニアサービスマネージャー)、土谷 尚賢氏(ALSOK 開発企画部 担当課長)、嶋田 悟氏(エアロセンス 取締役)、伊豆 智幸氏(エンルート 代表取締役)

「ガス小売全面自由化の全体像・押さえておくべきポイント」

【6月30日】市村 拓斗氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士、経済産業省資源エネルギー庁「ネガワット取引の経済性等に関する検討会」委員)

環境・CSR部お薦め「よく分かる新規事業開発の実践的基礎講座」

【8月24日】芦沢 誉三氏(リーディング・イノベーション 代表取締役社長 シニア・コンサルタント)

環境・CSR部お薦め

「3分で伝わる・決まる 社内プレゼンの資料作成ノウハウ」

【8月26日】前田 謙利氏(一般社団法人 継未 代表理事 プレゼンテーションクリエイター、サイバー大学客員講師)

環境・CSR部お薦め「IoT・人工知能時代の高収益事業の作り方」

【9月16日】富田 賢氏(ティーシーコンサルティング 代表取締役社長)

環境・CSR部お薦め「本当に会社の役に立つExcelスキルの学び方」

【10月31日】吉田 孝氏(すごい改善 代表取締役)

「電力デリバティブ~金融工学を使った新しい電力ビジネス~」

【11月9日】土方 薫氏(東北電力 企画部 部長)

「改正FIT法と重要制度改正のポイント」

【11月15日】市村 拓斗氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士、経済産業省資源エネルギー庁「ネガワット取引の経済性等に関する検討会」委員)、木山 二郎氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

環境・CSR部お薦め「よく分かる新規事業開発の実践的基礎講座」

【12月5日】芦沢 誉三氏(リーディング・イノベーション 代表取締役社長、シニア・コンサルタント)

日経エコロジーセミナー(無料=読者限定セミナー)

「2017年のキーワード、ESGとSDGsの最新動向」

【12月13日】日達 英一郎氏(日本総合研究所理事)、関 正雄氏(損害保険ジャパン日本興亜CSR部シニア・アドバイザー)

# 環境評価・イメージの調査・分析を実施します

生活者・ビジネスパーソン約2万人が、会員企業・主要企業に対する環境評価や環境イメージを回答する「環境ブランド調査」をはじめ、環境コミュニケーションなどに役立つ調査・分析を実施します。

## 環境ブランド調査

### 経年・競合比較、属性別などで分析

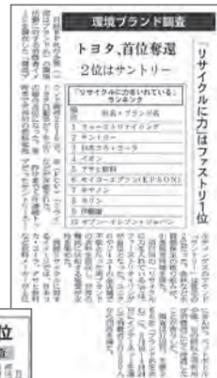
会員企業および主要企業に対する環境面からの評価や環境イメージを、生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」を、毎年3～4月の1カ月間実施し、7月に結果を発表しています。会員の皆様には、調査対象全560社の分析用データを収録したCD付きの詳細な報告書をお届けします。このCDを使って自社に関するデータの経年比較や、競合企業など他社との比較、回答者属性別のクロス集計データなど、詳細なデータ分析が可能です。調査結果の概要は、日本経済新聞(2016年7月7日付)、日経産業新聞(2016年7月7日付)、日経MJ(2016年7月8日付)、日経エコロジー2016年8月号(7月8日発行)などで報じられ、毎回、大きな反響を得ています。



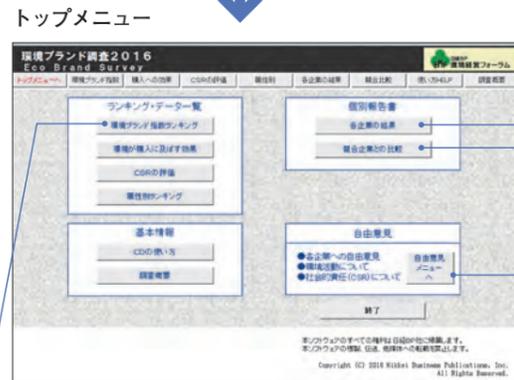
### 日経エコロジー



日経エコロジー2016年8月号(7月8日発行)の特集



日経MJ 2016年7月8日付



### 業種・属性・項目などでクロス集計

目的に応じて、業種、回答者の属性、調査項目などでクロス集計した環境ブランド指数のランキングデータを表示

業種および回答者属性でクロス集計したランキングデータ例

### 個別企業データ

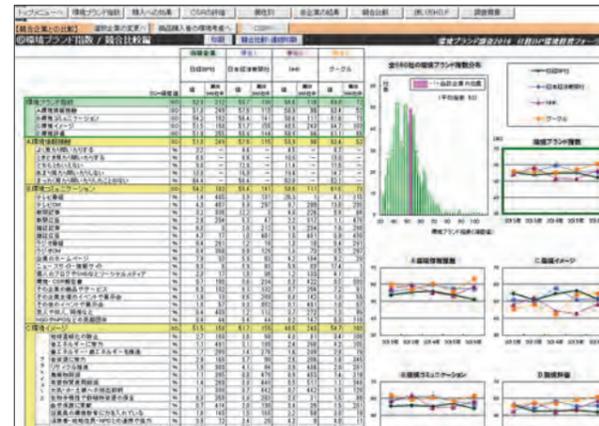
個別企業の環境ブランド指数の経年比較や属性別データ、CSRに関する評価などを分析



個別企業の環境ブランド指数の経年比較

### 競合比較

環境ブランド指数の経年推移などを、競合企業など他社と比較して分析



環境ブランド指数を競合企業などと比較

### 自由意見を一覧

自社に対する回答者の自由意見を一覧。ほかにリサイクルや省エネなどの環境活動項目などについては、対象企業を絞らずに回答してもらった自由意見の閲覧が可能



※このほか業種別に深掘りした調査を随時実施

## 環境ブランド調査2016のランキング

### トヨタが7年ぶり首位奪還

「環境ブランド調査2016」は、トヨタ自動車7年ぶりに首位を奪還しました。昨年1位のサントリーは環境ブランド指数を99から99.3へ伸ばしましたが、トヨタが97から102.6と5.6ポイント伸ばし首位になりました。

トヨタは環境ブランド指数を構成する4つの指標「環境情報接触度」「環境コミュニケーション」「環境イメージ」「環境評価」のいずれでも1位を独占し、圧倒的な強みをみせました。その背景には、量産車として世界初の燃料電池車「MIRAI(ミライ)」やハイブリッド車4代目「プリウス」の発売に加え、2015年10月に同社が打ち出した長期目標「トヨタ環境チャレンジ2050」で、持続可能な社会の実現のために何をやるかを明確に打ち出したことがあると考えられます。

1～7位は2015年の1～7位と同じ顔触れになりました。サッポロビールや日本たばこ産業(JT)、セブン-イレブン・ジャパンが昨年より10位以上ランキングを上げました。

### 2016年総合ランキング

順位(前年)	企業ブランド名	指数
1 (2)	トヨタ自動車	102.6
2 (1)	サントリー	99.3
3 (3)	パナソニック	88.9
4 (5)	イオン	88.5
5 (6)	ホンダ	84.3
6 (4)	日産自動車	81.5
7 (7)	麒麟	78.5
8 (20)	サッポロビール	74.2
9 (12)	日本コカ・コーラ	74.0
10 (23)	日本たばこ産業(JT)	73.6
11 (17)	アサヒ飲料	73.0
12 (28)	セブン-イレブン・ジャパン	72.7
13 (17)	ヤマト運輸	72.2
14 (16)	マツダ	71.8
15 (21)	花王	71.3
16 (11)	東芝	70.8
17 (8)	アサヒビール	70.6
18 (9)	シャープ	70.3
19 (15)	日立製作所	69.8
20 (22)	カゴメ	69.7

## オプション/募集要項

会員の皆様の情報発信や情報収集などに、より幅広く、より深く、役立てていただけるオプションメニューも用意しております。ぜひ、ご活用ください。

※オプションメニューでは、会費とは別に費用をご負担いただくことになります。詳しくは、このページの下にある日経BP環境経営フォーラム事務局宛てにお問い合わせください。

### 共催セミナー・シンポジウムの開催

企業や国、自治体と共催のセミナー・シンポジウムを開催し、その報告記事やメッセージを日経BP社の紙媒体や特設サイトの記事で紹介します。さまざまなタイプのプライベートセミナーの企画・運営を事務局がお手伝いします。



2016年11月にシーフードレガシーと米バックカード財団、米ウォルトンファミリー財団と共催した国際シンポジウム「魚から考える日本の挑戦2016～東京五輪を機に作り上げる持続可能な調達と食の未来～」。小池東京都知事や日米欧の企業やNGO、研究者をお招きして、開催しました

2016年6月に開催した「G7から考える持続可能な町づくりと地域との共生—「環境都市・富山」から考える未来—」。丸川環境大臣（当時）や富山県知事に基調講演をいただき、YKKなどに講演をいただきました

このほかに、下記のメニューを用意しています。

#### ・日経BP社の「東京サステナブル会議」での展開

環境・CSRを柱の1つにしたシンポジウムなどで、ご登壇の機会を提供します。日経BP社の紙媒体や特設サイトの記事でも紹介します。

#### ・書籍や特別版の発行

会員の取り組みを紹介する書籍や別冊、特別版の作成をお手伝いします。

#### ・社内教育／研修のサポート

環境・CSRに関連した社内教育／研修のカリキュラム作成や講師の派遣をお手伝いします。

募集要項 (対象期間：1年)		特別会員	一般会員
年会費		400万円(消費税別)	150万円(消費税別)
募集対象		環境経営を推進しているすべての企業、団体、自治体など	
主な提供サービス	組織	<p>諮問委員会</p> <p>諮問委員会メンバーとして事業全体について助言・承認できます</p>	—
	組織	<p>運営委員会</p> <p>運営委員会メンバーとして活動内容の策定にご参画いただけます</p>	—
情報発信	広告掲載	原則、日経エコロジーに年間6ページの広告をご掲載いただけます	原則、日経エコロジーに年間2ページの広告をご掲載いただけます
<p>※日経エコロジー以外の、日経BP社が発行する媒体を選択し、掲載することも可能です。ただし、媒体によって掲載ページ数の変更や、追加料金をいただくなど、掲載条件が変わります。詳細は事務局までお問い合わせください</p>			

お問い合わせ 日経BP環境経営フォーラム事務局  
 TEL:03-6811-8803 FAX:03-5421-9124 e-mail:emf@nikkeibp.co.jp ホームページ <http://emf.nikkeibp.co.jp/>

## EMF代表から

### 時代の節目を的確に捉え、一歩先の情報を提供



日経BP環境経営フォーラム代表  
 日経BP社代表取締役社長  
**新実 傑**

環境・CSR経営は、新たなステージに入っています。

国連加盟の各国が合意した「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2030年までに世界が達成すべき開発目標として、環境だけでなく貧困、健康、女性などの17目標を示しました。企業の環境・CSR部門がカバーする範囲は、新しい領域に広がっています。2017年はSDGsが示した目標を、経営にいかに取り入れるかが問われる年になるでしょう。

株式市場では、環境や社会的な課題に配慮した投資 (ESG投資) の存在感が増しています。企業には本来の事業活動に加え、こうした課題に配慮しながら長期的な視点に立った経営戦略を立てることが一層求められています。日経BP環境経営フォーラムは時代の節目を的確に捉え、一歩先の情報を提供して参ります。同時に日経BP社が持つ情報発信力とネットワークを生かして会員企業の皆様のご要望にお応えしてまいります。本フォーラムの活動を、次代を考える企業活動の指針として、是非、ご活用ください。

### 日経BP環境経営フォーラム会則

#### 第1条 名称

本フォーラムは「日経BP環境経営フォーラム」(以下、フォーラム)と称する。英文表記は、Nikkei BP EcoManagement Forum とする。

#### 第2条 組織

本フォーラムは、日経BP社と会員からなる任意の組織とする。

#### 第3条 目的

会員と日経BP社は協同して、環境に資する事業等を企画し実施するとともに、持続可能な経営と社会的責任のあり方について考察する企画の立案、実施を行う。これらの活動を日経BP社が発行ないし提供する媒体等を通じて積極的に対外的に情報発信し、もって会員の企業価値の向上を図り、さらには社会および産業界における環境経営への理解、サステナブル社会実現への理解の促進を図ることを目的とする。

#### 第4条 事業

第3条の目的を達成するため、フォーラムは以下の事業を行う。

- (1) 環境経営に関するシンポジウム、講演会、セミナー等の開催
- (2) 環境経営に関する調査、研究
- (3) 展示会等への出展
- (4) 環境問題にかかわるシンクタンク、NGO等との交流
- (5) 雑誌、インターネット等による情報提供および広報活動
- (6) その他、前各号に関連する環境関連活動

#### 第5条 会員

フォーラムの目的に賛同する企業ないし企業内の事業単位は、会則に同意した上で会員登録をし、かつ年会費を払い込むことによって会員資格を得る。

2. 会員資格は、特別会員および一般会員の二種類とする。
3. 特別会員、一般会員の年会費および特典については別途定める。
4. 会員資格の有効期間は1年間とする。
5. 退会は会員の自由意思による。ただし、年度途中で退会した場合、年会費の払い戻しはしない。

#### 第6条 フォーラム代表

フォーラム代表はフォーラムを代表し統括する。

2. フォーラム代表は、運営委員会が作成した事業計画ならびに事業報告を諮問委員会に諮り、その答申を受けてこれを承認する。
3. フォーラム代表は、日経BP社を代表する者がその任にあたる。

#### 第7条 諮問委員会

諮問委員会はフォーラムの事業計画立案に際し、運営委員会および事務局の要請に対して、専門の立場からその内容についてアドバイスを行う。

2. 諮問委員は、環境に造詣の深い学識経験者あるいは経営者からフォーラム代表が委嘱する。
3. 諮問委員長は、諮問委員の互選により選出し、諮問委員会を代表する。

#### 第8条 運営委員会

運営委員会は、フォーラムの事業計画ならびに事業報告を作成しフォーラム代表に提出する。また、第4条の事業を行うため必要に応じ、部会を設けることができる。

2. 運営委員は、特別会員および日経BP社の推薦に基づき、フォーラム代表が委嘱する。
3. 運営委員長は、日経BP社においてフォーラムを担当する者がその任にあたる。

#### 第9条 部会

部会は運営委員会の委嘱を受けて事業を実施する。

2. 部会委員は会員および日経BP社の推薦に基づきフォーラム代表が委嘱する。
3. 部長は部会委員からフォーラム代表が委嘱し、部会を代表する。

#### 第10条 事務局

フォーラムの運営ならびに事業を円滑に推進するため、日経BP社内にフォーラム事務局を置く。

#### 第11条 事業年度

事業年度は、毎年1月1日より12月31日までとする。

#### 第12条 会計報告

フォーラム事務局は、事業年度終了後2カ月以内に前年度の会計報告を運営委員会ならびにフォーラム代表に提出しなければならない。

#### 第13条 議事録

フォーラム事務局は、運営委員会の議事録を作成し保存する。

2. 会員は議事録を閲覧する権利を有する。

#### 第14条 成果の公開

フォーラム会員はフォーラム活動の成果を外部に公表することができる。ただし、日経BP社が外部への公開を望まない場合は、運営委員長にその旨を申し出て、運営委員会に諮った上、フォーラム代表の決定により公開を差し止めることができる。

#### 第15条 内部情報の無断流出の禁止

日経BP社は、フォーラムを通じて知り得たフォーラム会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

2. フォーラム会員はフォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員およびフォーラム事務局に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

#### 第16条 会則の改正

会則の改正は運営委員会が話し、フォーラム代表の承認を経て発効する。